

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (平成30年6月30日)	平成30年度 (令和元年6月30日)	科 目	平成29年度 (平成30年6月30日)	平成30年度 (令和元年6月30日)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>1 信用事業資産</b>	<b>84,969,659</b>	<b>85,482,312</b>	<b>1 信用事業負債</b>	<b>91,797,154</b>	<b>93,888,072</b>
(1)現金	876,452	895,885	(1)貯金	91,357,210	93,327,629
(2)預金	68,329,987	67,560,591	(2)借入金	167,782	137,088
系統預金	68,244,322	67,479,530	(3)その他の信用事業負債	270,620	421,813
系統外預金	85,665	81,061	未払費用	48,292	41,911
(3)有価証券	1,000,000	1,000,000	その他の負債	222,328	379,902
地方債	1,000,000	1,000,000	(4)債務保証	1,542	1,542
(4)貸出金	14,978,841	16,149,959			
(5)その他の信用事業資産	106,886	213,593			
未収収益	86,871	191,121			
その他の資産	20,015	22,472			
(6)債務保証見返	1,542	1,542			
(7)貸倒引当金(控除)	△ 324,049	△ 339,258			
<b>2 共済事業資産</b>	<b>5,409</b>	<b>550</b>	<b>2 共済事業負債</b>	<b>700,087</b>	<b>630,679</b>
(1)共済貸付金	5,234		(1)共済借入金	5,234	
(2)共済未収利息	62		(2)共済資金	481,881	430,947
(3)その他の共済事業資産	134	550	(3)共済未払利息	62	
(4)貸倒引当金(控除)	△ 21		(4)未経過共済付加収入	212,543	199,408
			(5)その他の共済事業負債	367	324
<b>3 経済事業資産</b>	<b>7,708,201</b>	<b>8,326,891</b>	<b>3 経済事業負債</b>	<b>2,527,211</b>	<b>2,532,470</b>
(1)経済事業未収金	3,585,240	3,400,866	(1)経済事業未払金	1,163,990	1,243,871
(2)経済受託債権	2,057,126	2,811,029	(2)経済受託債務	1,342,882	1,268,616
(3)棚卸資産	1,732,274	1,630,464	(3)その他の経済事業負債	20,339	19,983
購買品	1,671,604	1,576,252	その他の経済事業負債	20,339	19,983
その他の棚卸資産	60,670	54,212			
(4)その他の経済事業資産	432,697	584,486			
(5)貸倒引当金(控除)	△ 99,136	△ 99,954	<b>4 設備借入金</b>	<b>727,568</b>	<b>1,138,616</b>
<b>4 雑資産</b>	<b>85,354</b>	<b>196,940</b>	<b>5 雑負債</b>	<b>663,732</b>	<b>725,909</b>
(1)雑資産	98,812	209,398	(1)未払法人税等	98,000	130,500
(2)貸倒引当金(控除)	△ 13,458	△ 12,458	(2)資産除去債務	68,111	69,347
			(3)固定資産圧縮特別勘定		94,896
<b>5 固定資産</b>	<b>8,635,150</b>	<b>9,279,574</b>	(4)その他の負債	497,621	431,166
(1)有形固定資産	8,627,851	9,271,083	<b>6 諸引当金</b>	<b>1,010,637</b>	<b>962,578</b>
建物	12,585,508	12,859,286	(1)退職給付引当金	971,955	934,080
機械装置	6,844,855	7,352,673	(2)役員退職慰労引当金	38,682	28,498
土地	3,355,845	3,351,143			
建設仮勘定	38,240	770	<b>〔負債の部合計〕</b>	<b>97,426,389</b>	<b>99,878,324</b>
その他の有形固定資産	5,492,095	5,686,577	<b>(純資産の部)</b>		
減価償却累計額(控除)	△ 19,688,692	△ 19,979,366	<b>1 組合員資本</b>	<b>9,500,996</b>	<b>9,690,480</b>
(2)無形固定資産	7,299	8,491	(1)出資金	7,158,211	7,169,219
<b>6 外部出資</b>	<b>5,189,316</b>	<b>5,941,358</b>	(2)利益剰余金	2,426,609	2,623,228
(1)外部出資	5,189,348	5,941,358	利益準備金	1,168,565	1,268,565
系統出資	4,971,859	5,723,859	その他利益剰余金	1,258,044	1,354,663
系統外出資	217,489	217,499	経営維持対策積立金	211,000	231,000
(2)外部出資等損失引当金(控除)	△ 32		施設整備積立金	200,000	200,000
			リスク管理積立金	350,000	450,000
<b>7 繰延税金資産</b>	<b>334,296</b>	<b>341,179</b>	当期末処分剰余金	497,044	473,663
			(うち当期剰余金)	(424,231)	(432,080)
			(3)処分未済持分	△ 83,824	△ 101,967
<b>資産の部合計</b>	<b>106,927,385</b>	<b>109,568,804</b>	<b>〔純資産の部合計〕</b>	<b>9,500,996</b>	<b>9,690,480</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>106,927,385</b>	<b>109,568,804</b>

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (自 平成29年7月 1日 至 平成30年6月30日)	平成30年度 (自 平成30年7月 1日 至 令和元年6月30日)	科 目	平成29年度 (自 平成29年7月 1日 至 平成30年6月30日)	平成30年度 (自 平成30年7月 1日 至 令和元年6月30日)
<b>1. 事業総利益</b>	<b>3,940,601</b>	<b>3,999,665</b>	(1)加工事業収益	68,044	131,566
(1)信用事業収益	777,627	854,360	(2)加工事業費用	69,147	134,229
資金運用収益	724,797	816,260	加工費用	69,146	134,237
(うち預金利息)	(337,299)	(470,635)	その他の費用	1	△ 8
(うち有価証券利息)	(11,610)	(11,610)	(うち貸倒引当金繰入額)	(1)	(△ 8)
(うち貸出金利息)	(328,746)	(304,031)	(うち貸倒引当金戻入益)		
(うちその他受入利息)	(47,142)	(29,984)	<b>加工事業総損失</b>	<b>1,103</b>	<b>2,663</b>
役務取引等収益	27,624	29,750	(13)利用事業収益	4,792,092	5,008,649
その他経常収益	25,206	8,350	(14)利用事業費用	3,689,155	3,887,324
(2)信用事業費用	287,600	302,551	利用費用	3,689,168	3,887,353
資金調達費用	79,401	72,168	その他の費用	△ 13	△ 29
(うち貯金利息)	(77,228)	(70,218)	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 13)	(△ 29)
(うち給付補填備金繰入)	(412)	(426)	<b>利用事業総利益</b>	<b>1,102,937</b>	<b>1,121,325</b>
(うち借入金利息)	(1,250)	(969)	(15)その他事業収益	308,978	667,488
(うちその他支払利息)	(511)	(555)	(16)その他事業費用	232,043	592,084
役務取引等費用	6,807	6,762	その他事業費用	232,041	592,090
その他経常費用	201,392	223,621	その他の費用	2	△ 6
(うち貸倒引当金繰入額)		(15,209)	(うち貸倒引当金繰入額)	(2)	(△ 6)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 8,997)		(うち貸倒引当金戻入益)		
(うち貸出金償却)	(283)		<b>その他事業総利益</b>	<b>76,935</b>	<b>75,404</b>
<b>信用事業総利益</b>	<b>490,027</b>	<b>551,809</b>	(17)指導事業収入	19,042	24,565
(3)共済事業収益	793,626	750,705	(18)指導事業支出	136,004	139,496
共済付加収入	736,893	705,474	<b>指導事業収支差額</b>	<b>△ 116,962</b>	<b>△ 114,931</b>
共済貸付金利息	458	57	<b>2. 事業管理費</b>	<b>3,417,806</b>	<b>3,446,927</b>
その他の収益	56,275	45,174	(1)人件費	2,385,377	2,380,197
(4)共済事業費用	76,043	68,785	(2)業務費	147,635	158,535
共済借入金利息	458	57	(3)諸税負担金	114,191	112,035
共済推進費	51,846	52,431	(4)施設費	753,172	777,409
共済保全費	11,380	10,653	(5)その他事業管理費	17,431	18,751
その他の費用	12,359	5,644	<b>事業利益</b>	<b>522,795</b>	<b>552,738</b>
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 81)	(△ 21)	<b>3. 事業外収益</b>	<b>102,829</b>	<b>145,660</b>
<b>共済事業総利益</b>	<b>717,583</b>	<b>681,920</b>	(1)受取雑利息	13,758	10,321
(5)購買事業収益	8,742,627	9,018,936	(2)受取出資配当金	47,642	92,943
購買品供給高	8,230,981	8,495,758	(3)賃貸料	13,036	12,675
修理サービス料	78,076	79,628	(4)償却債権取立益	4,554	1,485
その他の収益	433,570	443,550	(5)雑収入	23,839	28,236
(6)購買事業費用	7,698,812	7,976,080	<b>4. 事業外費用</b>	<b>15,456</b>	<b>9,599</b>
購買品供給原価	7,267,425	7,489,222	(1)支払雑利息	9,994	10,436
購買品供給費	57,390	56,188	(2)雑損失	5,462	△ 837
修理サービス費	4,995	4,410	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,667)	(△ 1,000)
その他の費用	369,002	426,260	(うち外部出資等損失引当金戻入益)	(△ 3)	(△ 32)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 16,288)	(△ 1,413)	<b>経常利益</b>	<b>610,168</b>	<b>688,799</b>
<b>購買事業総利益</b>	<b>1,043,815</b>	<b>1,042,856</b>	<b>5. 特別利益</b>	<b>40,770</b>	<b>860,699</b>
(7)販売事業収益	756,701	777,145	(1)固定資産処分益	8,709	7,589
販売品販売高		46,830	(2)一般補助金	2,180	823,727
販売手数料	528,121	505,611	(3)災害共済金	29,881	29,383
その他の収益	228,580	224,704	<b>6. 特別損失</b>	<b>116,832</b>	<b>975,240</b>
(8)販売事業費用	190,811	219,220	(1)固定資産処分損	22,883	39,742
販売品販売原価		43,857	(2)固定資産圧縮損	2,180	831,381
販売費	56,294	51,087	(3)災害共済金による固定資産圧縮損	5,854	
その他の費用	134,517	124,276	(4)減損損失	73,215	92,533
(うち貸倒引当金繰入額)	(12,534)	(2,274)	(5)災害修繕費	12,700	8,740
<b>販売事業総利益</b>	<b>565,890</b>	<b>557,925</b>	(6)その他特別損失		2,844
(9)保管事業収益	107,364	131,071	<b>税引前当期利益</b>	<b>534,106</b>	<b>574,258</b>
(10)保管事業費用	45,885	45,051	法人税、住民税及び事業税	112,881	149,061
<b>保管事業総利益</b>	<b>61,479</b>	<b>86,020</b>	法人税等調整額	△ 3,006	△ 6,883
			<b>法人税等合計</b>	<b>109,875</b>	<b>142,178</b>
			<b>当期剰余金</b>	<b>424,231</b>	<b>432,080</b>
			<b>当期首繰越剰余金</b>	<b>72,813</b>	<b>41,583</b>
			<b>当期末処分剰余金</b>	<b>497,044</b>	<b>473,663</b>

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	平成30年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	534,106	574,258
減価償却費	538,881	576,600
減損損失	73,215	92,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,563	14,974
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,335	△ 37,875
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,472	△ 10,184
信用事業資金運用収益	△ 724,797	△ 816,260
信用事業資金調達費用	79,401	72,168
共済貸付金利息	△ 458	△ 57
共済借入金利息	458	57
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 61,400	△ 103,264
支払雑利息	9,994	10,436
固定資産売却損益 (△は益)	△ 7,330	△ 6,998
固定資産除去損	21,504	39,151
<b>(信用事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
貸出金の純増 (△) 減	827,186	△ 1,171,118
預金の純増 (△) 減	△ 3,000,000	1,000,000
貯金の純増減 (△)	4,339,500	1,970,419
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 49,051	△ 30,694
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	△ 9,698	△ 2,457
その他の信用事業負債の純増減 (△)	96,771	157,476
<b>(共済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
共済貸付金の純増 (△) 減	19,316	5,234
共済借入金の純増減 (△)	△ 19,316	△ 5,234
共済資金の純増減 (△)	△ 33,289	△ 50,934
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 14,800	△ 13,135
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	137	△ 416
その他の共済事業負債の純増減 (△)	367	△ 43
<b>(経済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	△ 25,357	184,374
経済受託債権の純増 (△) 減	237,855	△ 753,903
棚卸資産の純増 (△) 減	96,832	101,810
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 51,008	79,881
経済受託債務の純増減 (△)	247,108	△ 74,266
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	1,849	△ 151,789
その他の経済事業負債の純増減 (△)	△ 4,967	△ 356
<b>(その他の資産及び負債の増減)</b>		
その他の資産の純増 (△) 減	52,219	△ 110,586
その他の負債の純増減 (△)	75,052	91,444
未払消費税等の純増減 (△)	73,712	△ 73,183
信用事業資金運用による収入	734,014	712,129
信用事業資金調達による支出	△ 86,578	△ 78,570
共済貸付金利息による収入	673	119
共済借入金利息による支出	△ 673	△ 119
事業分量配当金の支払額	△ 132,999	△ 129,345
<b>小 計</b>	<b>3,808,003</b>	<b>2,062,277</b>
雑利息及び出資配当金の受取額	61,400	103,264
雑利息の支払額	△ 9,994	△ 10,436
法人税等の支払額	△ 101,881	△ 116,561
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,757,528</b>	<b>2,038,544</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
補助金の受入れによる収入	8,034	831,381
固定資産の取得による支出	△ 399,113	△ 2,196,115
固定資産の売却による収入	32,695	19,024
外部出資による支出	△ 370	△ 752,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 358,754</b>	<b>△ 2,097,720</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
設備借入れによる収入		550,000
設備借入金の返済による支出	△ 91,952	△ 138,952
出資の増額による収入	403,292	404,096
出資の払戻しによる支出	△ 371,105	△ 399,815
持分の取得による支出	△ 61,994	△ 83,824
持分の譲渡による収入	61,994	83,824
出資配当金の支払額	△ 106,011	△ 106,116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 165,776</b>	<b>309,213</b>
<b>4 現金及び現金同等物に係る換金差額</b>		
<b>5 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>3,232,998</b>	<b>250,037</b>
<b>6 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>5,973,041</b>	<b>9,206,039</b>
<b>7 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>9,206,039</b>	<b>9,456,076</b>

注記

- (1) 現金及び現金同等物の資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の普通預金となっています。
- (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- |            |               |               |
|------------|---------------|---------------|
| 現金及び預金勘定   | 69,206,439千円  | 68,456,476千円  |
| 別段預金、定期性預金 | △60,000,400千円 | △59,000,400千円 |
| 現金及び現金同等物  | 9,206,039千円   | 9,456,076千円   |

## 4. 注記表

平成29年度	平成30年度
<p><b>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p><b>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</b></p> <p>①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のないもの</li> <li>：移動平均法による原価法</li> </ul> <p><b>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>①購買品</p> <p>ア. 生産資材、家庭燃料</p> <p>総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>イ. 生活資材</p> <p>売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>②その他の棚卸資産</p> <p>ア. 加工原材料</p> <p>最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>イ. 加工品</p> <p>総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p><b>(3) 固定資産等の減価償却の方法</b></p> <p>①有形固定資産</p> <p>：定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）によっております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>：定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p><b>(4) 引当金の計上基準</b></p> <p>①貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価</p>	<p><b>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p><b>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</b></p> <p>①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>②その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のないもの</li> <li>：移動平均法による原価法</li> </ul> <p><b>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</b></p> <p>①購買品</p> <p>ア. 生産資材、家庭燃料</p> <p>総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>イ. 生活資材</p> <p>売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>②その他の棚卸資産</p> <p>ア. 加工品</p> <p>総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p>イ. 直売所買取品</p> <p>売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</p> <p><b>(3) 固定資産等の減価償却の方法</b></p> <p>①有形固定資産</p> <p>：定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）を採用しています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>：定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p><b>(4) 引当金の計上基準</b></p> <p>①貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価</p>

平成29年度	平成30年度
<p>額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しています。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>役員の前年退職給与金の支給に備えて、役員退職給与金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>④外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p><b>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</b></p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p><b>(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法</b></p> <p>記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p><b>2. 表示方法の変更に関する注記</b></p> <p>前年度まで加工事業へ含めて表示していたライスセンター、大豆加工施設の収益・費用（前年度収益58,159千円、費用60,933千円）は、利用実態をより明確に表示するため当年度より利用事業収益・費用としております。</p> <p><b>3. 貸借対照表に関する注記</b></p> <p><b>(1) 固定資産の圧縮記帳</b></p> <p>国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は</p>	<p>額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、支店及び本店審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しています。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>役員の前年退職給与金の支給に備えて、役員退職給与金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>④外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p><b>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</b></p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p><b>(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法</b></p> <p>記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p><b>2. 貸借対照表に関する注記</b></p> <p><b>(1) 固定資産の圧縮記帳</b></p> <p>国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は</p>

平成29年度	平成30年度																				
<p>4,647,060千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建 物</td><td>1,765,566千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>538,164千円</td></tr> <tr><td>機械・装置</td><td>2,287,716千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>18,483千円</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td>37,131千円</td></tr> </table>	建 物	1,765,566千円	構 築 物	538,164千円	機械・装置	2,287,716千円	車両運搬具	18,483千円	器具・備品	37,131千円	<p>5,467,084千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建 物</td><td>2,015,388千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>701,244千円</td></tr> <tr><td>機械・装置</td><td>2,697,642千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>15,679千円</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td>37,131千円</td></tr> </table>	建 物	2,015,388千円	構 築 物	701,244千円	機械・装置	2,697,642千円	車両運搬具	15,679千円	器具・備品	37,131千円
建 物	1,765,566千円																				
構 築 物	538,164千円																				
機械・装置	2,287,716千円																				
車両運搬具	18,483千円																				
器具・備品	37,131千円																				
建 物	2,015,388千円																				
構 築 物	701,244千円																				
機械・装置	2,697,642千円																				
車両運搬具	15,679千円																				
器具・備品	37,131千円																				
<p><b>(2) 担保に供している資産</b> 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れています。</p>	<p><b>(2) 担保に供している資産</b> 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れています。</p>																				
<p><b>(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</b> ①理事及び監事に対する金銭債権の総額 101,692千円 ②理事及び監事に対する金銭債務の総額 ありません。</p>	<p><b>(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</b> ①理事及び監事に対する金銭債権の総額 127,172千円 ②理事及び監事に対する金銭債務の総額 ありません。</p>																				
<p><b>(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</b> 貸出金のうち、破綻先債権額は36,183千円、延滞債権額は397,043千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は12,696千円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は405,014千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、850,936千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p><b>(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</b> 貸出金のうち、破綻先債権額は44,770千円、延滞債権額は470,380千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は29,494千円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は395,236千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、939,880千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>																				
<p><b>4. 損益計算書に関する注記</b> <b>(1) 減損損失に関する事項</b> ①グルーピングに関する事項 各資産のグルーピングは、営業店舗については支店毎とし、スタンド、車輛センター、</p>	<p><b>3. 損益計算書に関する注記</b> <b>(1) 減損損失に関する事項</b> ①グルーピングに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行なう単位としてグルーピングを実施した結果、次のと</p>																				

平成29年度	平成30年度																																				
<p>サンフェスタいしかわ、石川農産物加工施設については施設単位としています。</p> <p>さらに、業務外固定資産（遊休資産・賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>なお、本店は組合全体、農業関連施設は地区共用資産としております。</p> <p>②減損損失を計上した資産又は資産グループの概要</p> <p>当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="207 599 797 874"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>田舎館カントリー (田舎館村大字八反田字川原田80-3)</td> <td>遊休</td> <td>建物、構築物、機械装置、器具備品、無形固定資産</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>③減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>田舎館カントリーは遊休資産とされ、回収可能性がないため帳簿価額を備忘価額まで減額し、減損損失として認識しました。</p> <p>④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="261 1506 789 1660"> <tbody> <tr> <td>田舎館カントリー</td> <td>73,215千円</td> </tr> <tr> <td>(建物4,713千円、構築物32,536千円、機械装置33,287千円、器具備品1,649千円、無形固定資産1,030千円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤回収可能価額に関する事項</p> <p>田舎館カントリーは正味売却可能価額を採用しております。</p>	場 所	用途	種 類	その他	田舎館カントリー (田舎館村大字八反田字川原田80-3)	遊休	建物、構築物、機械装置、器具備品、無形固定資産	業務外固定資産	田舎館カントリー	73,215千円	(建物4,713千円、構築物32,536千円、機械装置33,287千円、器具備品1,649千円、無形固定資産1,030千円)		<p>おりとしました。</p> <p>ア. 資産グループ</p> <p>信用・共済事業については各支店を、購買事業については各グリーンセンター（同センターが支店内にある場合は各支店としています。）を、給油所事業については各給油所をグルーピングの最小単位とし、2箇所にある農機・車両事業の施設については1グループとしました。</p> <p>青果販売事業及び関連事業については各地区（黒石、板柳、平賀、石川の4地区）をグルーピングの最小単位としました。</p> <p>米穀販売事業及び関連事業については当組合全体を1グループとしました。</p> <p>その他、石川農産物加工施設、サンフェスタいしかわは各々1グループとしました。</p> <p>イ. 共用資産</p> <p>本店は組合全体の事業の、葛川支店は平賀地区の支店及びグリーンセンターの事業の、黒石地区及び板柳地区の野菜販売事業及び関連事業は2地区の青果販売事業及び関連事業の共用資産としました。</p> <p>ウ. 遊休資産・業務外賃貸資産</p> <p>遊休資産や業務外賃貸資産は各施設をグルーピングの最小単位としました。</p> <p>②減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>浅瀬石支店、山形給油所、石川給油所、石川農産物加工施設は、各々の事業損益が2期連続赤字であるとともに、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、同減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>また、遊休資産となった黒石カントリー2号は、帳簿価額を備忘価額まで減額し、同減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="870 1506 1398 1889"> <tbody> <tr> <td>浅瀬石支店</td> <td>12,159千円</td> </tr> <tr> <td>(建物10,451千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>山形給油所</td> <td>2,748千円</td> </tr> <tr> <td>(建物1,884千円、機械装置424千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>石川給油所</td> <td>9,811千円</td> </tr> <tr> <td>(建物1,472千円、機械装置834千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>石川農産物加工施設</td> <td>20,578千円</td> </tr> <tr> <td>(建物12,477千円、機械装置5,527千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>黒石カントリー2号</td> <td>47,237千円</td> </tr> <tr> <td>(建物23,000千円、機械装置20,544千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,533千円</td> </tr> <tr> <td>(建物49,284千円、機械装置27,329千円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④回収可能価額の算定方法</p> <p>浅瀬石支店、石川給油所の回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p>	浅瀬石支店	12,159千円	(建物10,451千円)		山形給油所	2,748千円	(建物1,884千円、機械装置424千円)		石川給油所	9,811千円	(建物1,472千円、機械装置834千円)		石川農産物加工施設	20,578千円	(建物12,477千円、機械装置5,527千円)		黒石カントリー2号	47,237千円	(建物23,000千円、機械装置20,544千円)		合計	92,533千円	(建物49,284千円、機械装置27,329千円)	
場 所	用途	種 類	その他																																		
田舎館カントリー (田舎館村大字八反田字川原田80-3)	遊休	建物、構築物、機械装置、器具備品、無形固定資産	業務外固定資産																																		
田舎館カントリー	73,215千円																																				
(建物4,713千円、構築物32,536千円、機械装置33,287千円、器具備品1,649千円、無形固定資産1,030千円)																																					
浅瀬石支店	12,159千円																																				
(建物10,451千円)																																					
山形給油所	2,748千円																																				
(建物1,884千円、機械装置424千円)																																					
石川給油所	9,811千円																																				
(建物1,472千円、機械装置834千円)																																					
石川農産物加工施設	20,578千円																																				
(建物12,477千円、機械装置5,527千円)																																					
黒石カントリー2号	47,237千円																																				
(建物23,000千円、機械装置20,544千円)																																					
合計	92,533千円																																				
(建物49,284千円、機械装置27,329千円)																																					

平成29年度	平成30年度
<p><b>5. 金融商品に関する注記</b></p> <p><b>(1) 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>①金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余剰金を農林中央金庫へ預けているほか、地方債の債券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。</p> <p>また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。</p> <p>また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事</p>	<p>また、山形給油所、石川農産物加工施設、黒石カントリー2号は、回収可能価額が認識されないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、同減少額を減損損失額としています。</p> <p><b>4. 金融商品に関する注記</b></p> <p><b>(1) 金融商品の状況に関する事項</b></p> <p>①金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余剰金を農林中央金庫へ預けているほか、地方債の債券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。</p> <p>また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。</p> <p>また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事</p>

平成29年度	平成30年度
<p>会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用していません。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が52,078千円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められ</p>	<p>会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用していません。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が51,429千円増加するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められ</p>

平成29年度				平成30年度			
<p>るものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。 (単位：千円)</p>				<p>るものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。 (単位：千円)</p>			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	68,329,987	68,317,166	△12,821	預金	67,560,591	67,560,677	86
有価証券				有価証券			
満期保有目的の債権	1,000,000	1,104,300	104,300	満期保有目的の債権	1,000,000	1,138,300	138,300
貸出金	14,978,841			貸出金	16,149,959		
貸倒引当金	△324,049			貸倒引当金	△339,258		
貸倒引当金控除後	14,654,792	14,975,048	320,256	貸倒引当金控除後	15,810,701	16,118,587	307,886
経済事業未収金	3,585,240			経済事業未収金	3,400,866		
貸倒引当金	△73,451			貸倒引当金	△72,037		
貸倒引当金控除後	3,511,789	3,511,789	-	貸倒引当金控除後	3,328,829	3,328,829	-
経済受託債権	2,057,126			経済受託債権	2,811,029		
貸倒引当金	△25,685			貸倒引当金	△27,917		
貸倒引当金控除後	2,031,441	2,031,441	-	貸倒引当金控除後	2,783,112	2,783,112	-
<b>資産計</b>	<b>89,528,009</b>	<b>89,939,744</b>	<b>411,735</b>	<b>資産計</b>	<b>90,483,233</b>	<b>90,929,505</b>	<b>446,272</b>
貯金	91,357,210	91,403,319	46,109	貯金	93,327,629	93,398,239	70,610
経済事業未払金	1,163,990	1,163,990	-	経済事業未払金	1,243,871	1,243,871	-
経済受託債務	1,342,882	1,342,882	-	経済受託債務	1,268,616	1,268,616	-
<b>負債計</b>	<b>93,864,082</b>	<b>93,910,191</b>	<b>46,109</b>	<b>負債計</b>	<b>95,840,116</b>	<b>95,910,726</b>	<b>70,610</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</li> <li>・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</li> <li>・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</li> </ul>			
<p>② 金融商品の時価の算定方法</p>				<p>② 金融商品の時価の算定方法</p>			
<b>資 産</b>				<b>資 産</b>			
ア. 預 金				ア. 預 金			
<p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L I B O R・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>				<p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L I B O R・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>			
イ. 有価証券				イ. 有価証券			
<p>債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p>				<p>債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p>			
ウ. 貸出金				ウ. 貸出金			
<p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L I B O R・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p>				<p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L I B O R・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p>			

平成29年度		平成30年度																																																																																																																															
<p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>工. 経済事業未収金及び経済受託債権 経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>負債</b> ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。</p> <p>また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 経済事業未払金及び経済受託債務 経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>5,189,348</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td>△32</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金控除後</td> <td>5,189,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>68,329,397</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>2,556,772</td> <td>1,595,568</td> <td>1,391,478</td> <td>1,218,033</td> <td>1,010,657</td> <td>6,746,413</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,513,759</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>2,039,794</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,440,312</td> <td>1,595,568</td> <td>1,391,478</td> <td>1,218,033</td> <td>1,010,657</td> <td>7,746,413</td> </tr> </tbody> </table>		区分	貸借対照表計上額	外部出資	5,189,348	外部出資等損失引当金	△32	外部出資等損失引当金控除後	5,189,316		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	68,329,397						有価証券						1,000,000	満期保有目的の債券						1,000,000	貸出金	2,556,772	1,595,568	1,391,478	1,218,033	1,010,657	6,746,413	経済事業未収金	3,513,759						経済受託債権	2,039,794						合計	76,440,312	1,595,568	1,391,478	1,218,033	1,010,657	7,746,413	<p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>工. 経済事業未収金及び経済受託債権 経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>負債</b> ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。</p> <p>また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 経済事業未払金及び経済受託債務 経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>5,941,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,941,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>67,560,591</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>2,313,269</td> <td>1,537,334</td> <td>1,365,321</td> <td>1,142,109</td> <td>980,115</td> <td>8,336,403</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,328,721</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>2,788,934</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,991,515</td> <td>1,537,334</td> <td>1,365,321</td> <td>1,142,109</td> <td>980,115</td> <td>9,336,403</td> </tr> </tbody> </table>		区分	貸借対照表計上額	外部出資	5,941,358	合計	5,941,358		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	67,560,591						有価証券						1,000,000	満期保有目的の債券						1,000,000	貸出金	2,313,269	1,537,334	1,365,321	1,142,109	980,115	8,336,403	経済事業未収金	3,328,721						経済受託債権	2,788,934						合計	75,991,515	1,537,334	1,365,321	1,142,109	980,115	9,336,403
区分	貸借対照表計上額																																																																																																																																
外部出資	5,189,348																																																																																																																																
外部出資等損失引当金	△32																																																																																																																																
外部出資等損失引当金控除後	5,189,316																																																																																																																																
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																											
預金	68,329,397																																																																																																																																
有価証券						1,000,000																																																																																																																											
満期保有目的の債券						1,000,000																																																																																																																											
貸出金	2,556,772	1,595,568	1,391,478	1,218,033	1,010,657	6,746,413																																																																																																																											
経済事業未収金	3,513,759																																																																																																																																
経済受託債権	2,039,794																																																																																																																																
合計	76,440,312	1,595,568	1,391,478	1,218,033	1,010,657	7,746,413																																																																																																																											
区分	貸借対照表計上額																																																																																																																																
外部出資	5,941,358																																																																																																																																
合計	5,941,358																																																																																																																																
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																											
預金	67,560,591																																																																																																																																
有価証券						1,000,000																																																																																																																											
満期保有目的の債券						1,000,000																																																																																																																											
貸出金	2,313,269	1,537,334	1,365,321	1,142,109	980,115	8,336,403																																																																																																																											
経済事業未収金	3,328,721																																																																																																																																
経済受託債権	2,788,934																																																																																																																																
合計	75,991,515	1,537,334	1,365,321	1,142,109	980,115	9,336,403																																																																																																																											

平成29年度							平成30年度							
<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出金のうち、当座貸越306,220千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</li> <li>貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等459,920千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</li> <li>経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等88,813千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</li> </ul>							<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出金のうち、当座貸越305,381千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</li> <li>貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等475,408千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</li> <li>経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等94,240千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</li> </ul>							
⑤貯金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)							⑤貯金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
貯金	85,507,179	2,597,857	2,809,684	390,188	48,277	4,025	貯金	77,314,467	14,820,544	1,112,522	39,324	38,067	2,705	
合計	85,507,179	2,597,857	2,809,684	390,188	48,277	4,025	合計	77,314,467	14,820,544	1,112,522	39,324	38,067	2,705	
<b>6. 有価証券に関する注記</b> <b>(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項</b> ①満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)							<b>5. 有価証券に関する注記</b> <b>(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項</b> ①満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)							
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額					種類	貸借対照表計上額	時価	差額		
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1,000,000	1,104,300	104,300				時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1,000,000	1,138,300	138,300		
合計		1,000,000	1,104,300	104,300				合計		1,000,000	1,138,300	138,300		
<b>7. 退職給付に関する注記</b> <b>(1) 退職給付に係る事項</b> ①採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。							<b>6. 退職給付に関する注記</b> <b>(1) 退職給付に係る事項</b> ①採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。							
②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 2,879,543千円 勤務費用 157,227千円 利息費用 19,610千円 数理計算上の差異の発生額△67,118千円 退職給付の支払額 △191,797千円 期末における退職給付債務 2,797,465千円							②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 2,797,465千円 勤務費用 152,350千円 利息費用 19,051千円 数理計算上の差異の発生額△11,592千円 退職給付の支払額 △207,590千円 過去勤務費用の発生額 △31,169千円 期末における退職給付債務 2,718,515千円							
③年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 1,761,174千円 期待運用収益 13,209千円 数理計算上の差異の発生額 90千円 特定退職共済制度への拠出金 122,085千円 退職給付の支払額 △115,915千円 期末における年金資産 1,780,643千円							③年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 1,780,643千円 期待運用収益 13,355千円 数理計算上の差異の発生額 △188千円 特定退職共済制度への拠出金 120,700千円 退職給付の支払額 △122,643千円 期末における年金資産 1,791,867千円							
④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 2,797,465千円 特定退職共済制度 △1,780,643千円 未積立退職給付債務 1,016,822千円							④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 2,718,515千円 特定退職共済制度 △1,791,867千円 未積立退職給付債務 926,648千円							

平成29年度	平成30年度
未認識過去勤務費用 59,661千円	未認識過去勤務費用 80,646千円
未認識数理計算上の差異 <u>△104,528千円</u>	未認識数理計算上の差異 <u>△73,214千円</u>
貸借対照表計上額純額 971,955千円	貸借対照表計上額純額 934,080千円
退職給付引当金 971,955千円	退職給付引当金 934,080千円
⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額	⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額
勤務費用 157,227千円	勤務費用 152,350千円
利息費用 19,610千円	利息費用 19,051千円
期待運用収益 <u>△13,209千円</u>	期待運用収益 <u>△13,355千円</u>
数理計算上の差異の費用処理額 26,631千円	数理計算上の差異の費用処理額 19,910千円
過去勤務費用の費用処理額 <u>△8,626千円</u>	過去勤務費用の費用処理額 <u>△10,184千円</u>
合計 181,633千円	合計 167,772千円
⑥年金資産の主な内訳	⑥年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
債券 73%	債券 70%
年金保険投資 22%	年金保険投資 24%
現金及び預金 2%	現金及び預金 2%
その他 3%	その他 4%
合計 100%	合計 100%
⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率 0.68%	割引率 0.68%
長期期待運用収益率 0.75%	長期期待運用収益率 0.75%
<b>(2) 特例業務負担金の将来見込額</b>	<b>(2) 特例業務負担金の将来見込額</b>
人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金47,396千円を含めて計上しています。	人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金46,710千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、650,843千円となっています。	なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、596,138千円となっています。
<b>8. 税効果会計に関する注記</b>	<b>7. 税効果会計に関する注記</b>
<b>(1) 税効果会計の適用に伴う事項</b>	<b>(1) 税効果会計の適用に伴う事項</b>
①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
<b>繰延税金資産</b>	<b>繰延税金資産</b>
退職給付引当金 268,940千円	退職給付引当金 258,367千円
貸倒引当金超過額 57,230千円	貸倒引当金超過額 62,787千円
減損損失 34,350千円	減損損失 54,219千円
減価償却超過額 20,730千円	減価償却超過額 19,809千円
内部団体留保金 20,222千円	内部団体留保金 19,714千円
貸倒損失 19,154千円	資産除去債務 19,181千円
資産除去債務 18,846千円	貸倒損失 19,038千円
役員退職慰労引当金 10,703千円	未払事業税 10,276千円
未収利息不計上分 7,373千円	役員退職慰労引当金 7,882千円
未払事業税 7,013千円	未収利息不計上分 7,788千円
その他 3,249千円	購買雑費(棚卸資産) 5,839千円
<b>繰延税金資産小計 467,810千円</b>	その他 882千円

平成29年度	平成30年度
評価性引当額 $\triangle 92,469$ 千円 <b>繰延税金資産合計(A) 375,341千円</b> <b>繰延税金負債</b> 土地評価差額 $\triangle 35,536$ 千円 資産除去債務有形固定資産計上額 $\triangle 5,509$ 千円 <b>繰延税金負債合計(B) <math>\triangle 41,045</math>千円</b> <b>繰延税金資産の純額(A) + (B) 334,296千円</b>	<b>繰延税金資産小計 485,782千円</b> 評価性引当額 $\triangle 104,104$ 千円 <b>繰延税金資産合計(A) 381,678千円</b> <b>繰延税金負債</b> 土地評価差額 $\triangle 35,523$ 千円 資産除去債務有形固定資産等計上額 $\triangle 4,976$ 千円 <b>繰延税金負債合計(B) <math>\triangle 40,499</math>千円</b> <b>繰延税金資産の純額(A) + (B) 341,179千円</b>
②法定実効税率と法人税等負担率との差異の 主な原因 法定実効税率 27.66% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.93% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\triangle 1.22\%$ 法人税の特別控除 $\triangle 2.29\%$ 事業分量配当 $\triangle 6.70\%$ 住民税等均等割等 1.69% 評価性引当額の増減 $\triangle 2.04\%$ その他 $\triangle 0.46\%$ 税効果会計適用後の法人税負担 20.57%	②法定実効税率と法人税等負担率との差異の 主な原因 法定実効税率 27.66% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.44% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\triangle 2.23\%$ 法人税の特別控除 $\triangle 3.73\%$ 事業分量配当 $\triangle 3.12\%$ 住民税等均等割等 1.57% 評価性引当額の増減 2.03% その他 $\triangle 0.86\%$ 税効果会計適用後の法人税等負担率 24.76%
<b>9. その他の注記</b> <b>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上して            いるもの</b> ①当該資産除去債務の概要 当組合の板柳基幹支店の一部に使用されて いる有害物質(アスベスト)を除去する義務 に関して資産除去債務を計上しています。 ②当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出まで の見込期間は20年、割引率は1.814%を採用し ています。 ③当事業年度末における当該資産除去債務の 総額の増減 期首残高 66,898千円 時の経過による調整額 1,213千円 当事業年度末残高 68,111千円	<b>8. その他の注記</b> <b>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上して            いるもの</b> ①当該資産除去債務の概要 当組合の板柳基幹支店の一部に使用されて いる有害物質(アスベスト)を除去する義務 に関して資産除去債務を計上しています。 ②当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出まで の見込期間は20年、割引率は1.814%を採用し ています。 ③当事業年度末における当該資産除去債務の 総額の増減 期首残高 68,111千円 時の経過による調整額 1,236千円 当事業年度末残高 69,347千円
<b>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去            債務</b> 当組合は、松崎A T M及び沿川ライスセ ンター・りんごセンター用地に関して、不 動産賃貸契約に基づき、退去時における原 状回復にかかる義務を有していますが、当 該施設は当組合が事業を継続する上で必須 の施設であり、現時点で除去は想定してい ません。また、移転が行われる予定もない ことから、資産除去債務の履行時期を合理 的に見積ることができません。そのため、 当該義務に見合う資産除去債務を計上して いません。	<b>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去            債務</b> 当組合は、松崎A T M及び沿川ライスセ ンター・りんごセンター用地に関して、不 動産賃貸契約に基づき、退去時における原 状回復にかかる義務を有していますが、当 該施設は当組合が事業を継続する上で必須 の施設であり、現時点で除去は想定してい ません。また、移転が行われる予定もない ことから、資産除去債務の履行時期を合理 的に見積ることができません。そのため、 当該義務に見合う資産除去債務を計上して いません。

## 5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成29年度	平成30年度
1. 当期末処分剰余金	497,044,506	473,663,433
2. 剰余金処分額	455,461,547	355,364,988
(1) 利益準備金	100,000,000	100,000,000
(2) 任意積立金	120,000,000	120,000,000
(経営維持対策積立金)	(20,000,000)	(20,000,000)
(リスク管理積立金)	(100,000,000)	(100,000,000)
(3) 出資配当金	106,115,805	70,672,520
(4) 事業分量配当金	129,345,742	64,692,468
3. 次期繰越剰余金	41,582,959	118,298,445

(注) 1. 普通出資に対する配当金の割合は次のとおりです。

平成29年度	平成30年度
年1.5%	年1.0%

2. 事業の利用分量に対する配当(税抜)の基準は次のとおりです。

区 分	基 準	平成29年度配当金	平成30年度配当金
(1) 穀類売渡数量のうち 米・政府備蓄米(平成29年度)・水稻種子 飼料用米・小麦・大豆・大豆種子	60kgに対し 60kgに対し	40円の割合 20円の割合	20円の割合 10円の割合
(2) C・E・R・C・種子Cの施設利用者のうち 飼料用米以外 飼料用米	60kgに対し 60kgに対し	20円の割合 10円の割合	
(3) りんご上実入庫数量(良品物)	1箱に対し	16円の割合	8円の割合
(4) 園芸販売金額	1,000円に対し	4円の割合	2円の割合
(5) 畜産販売金額	1,000円に対し	4円の割合	2円の割合
(6) 生産資材供給高	1,000円に対し	10円の割合	5円の割合
(7) 飼料供給高	1,000円に対し	3円の割合	2円の割合
(8) 灯油供給量	1リットルに対し	2円の割合	1円の割合
(9) 長期共済保有高(基準日平成30年及び平成31年3月末)	保障金額10万円に対し	3円の割合	2円の割合

3. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

平成29年度	平成30年度
<b>経営維持対策積立金</b> 積立目的 自然災害・農畜産物の価格低迷・生産資材の高騰時等に組合員の農業経営を支援するための対策資金を積み立てることを目的とする。 積立目標額 出資金残高の10%。 積立基準 積立目標額に達するまで毎事業年度の販売品販売高の0.05%以上を積み立てるものとする。 取崩基準 自然災害・農畜産物の価格低迷・生産資材の高騰時等によって農業経営を圧迫する場合、理事会の決議により取り崩す。	<b>経営維持対策積立金</b> 積立目的 自然災害・農畜産物の価格低迷・生産資材の高騰時等に組合員の農業経営を支援するための対策資金を積み立てることを目的とする。 積立目標額 出資金残高の10%。 積立基準 積立目標額に達するまで毎事業年度の販売品販売高の0.05%以上を積み立てるものとする。 取崩基準 自然災害・農畜産物の価格低迷・生産資材の高騰時等によって農業経営を圧迫する場合、理事会の決議により取り崩す。
<b>施設整備積立金</b> 積立目的 施設の統廃合による減損損失及び解体費用を積み立てることを目的とする。 積立目標額 200,000千円。 積立基準 当期剰余金を参酌の上、毎年30,000千円以内を積み立てるものとする。 取崩基準 多額な減損損失及び解体費用が発生した年度で、理事会の決議により取り崩す。	<b>施設整備積立金</b> 積立目的 施設の統廃合による減損損失及び解体費用を積み立てることを目的とする。 積立目標額 200,000千円。 積立基準 当期剰余金を参酌の上、毎年30,000千円以内を積み立てるものとする。 取崩基準 多額な減損損失及び解体費用が発生した年度で、理事会の決議により取り崩す。
<b>リスク管理積立金</b> 積立目的 経営基盤に影響を与える将来的なリスクの発生に備えることを目的とする。 積立目標額 1,000,000千円。 積立基準 当期剰余金を参酌の上、毎年150,000千円以内を積み立てるものとする。 取崩基準 次のような支出があった年度の決算期に理事会の決議により、当該支出額を取り崩す。 ①会計基準の変更等により多額の損失が生じたとき。 ②農林年金制度完了に伴う一括費用処理の必要性が生じたとき。 ③経営基盤に影響を与える多額の支出が発生したとき。	<b>リスク管理積立金</b> 積立目的 経営基盤に影響を与える将来的なリスクの発生に備えることを目的とする。 積立目標額 1,000,000千円。 積立基準 当期剰余金を参酌の上、毎年150,000千円以内を積み立てるものとする。 取崩基準 次のような支出があった年度の決算期に理事会の決議により、当該支出額を取り崩す。 ①会計基準の変更等により多額の損失が生じたとき。 ②農林年金制度完了に伴う一括費用処理の必要性が生じたとき。 ③経営基盤に影響を与える多額の支出が発生したとき。

4. 次期繰越剰余金には、次の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成29年度	平成30年度
営農指導、生活・文化改善 21,212,000円	営農指導、生活・文化改善 21,605,000円

### 附帯決議

平成29年度	平成30年度
1. 出資配当金については、源泉徴収税・復興税(20.42%)控除後、全額を普通貯金口座に振込みするものとする。 ただし、普通貯金口座がない組合員については、出資予約金に入金し出資金に振替えるものとする。 2. 事業分量配当金については、配当金の50%を出資予約金に入金し出資金に振替えるものとし、残りの50%は普通貯金口座に振込みするものとする。 ただし、出資金の持ち最高限度6,000口に達している組合員については、普通貯金口座へ振込みするものとする。	1. 出資配当金については、源泉徴収税・復興税(20.42%)控除後、全額を普通貯金口座に振込みするものとする。 ただし、普通貯金口座がない組合員については、出資予約金に入金し出資金に振替えるものとする。 2. 事業分量配当金については、配当金の50%を出資予約金に入金し出資金に振替えるものとし、残りの50%は普通貯金口座に振込みするものとする。 ただし、出資金の持ち最高限度6,000口に達している組合員については、普通貯金口座へ振込みするものとする。

## 6. 部門別損益計算書

### (1) 平成29年度

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	16,366,101	777,627	793,626	12,131,273	2,644,533	19,042	
事業費用 ②	12,425,500	287,600	76,043	9,703,030	2,222,823	136,004	
事業総利益 ③(①-②)	3,940,601	490,027	717,583	2,428,243	421,710	△ 116,962	
事業管理費 ④	3,417,806	441,958	480,840	1,848,502	351,327	295,179	
(うち減価償却費⑤)	(538,881)	(14,002)	(7,935)	(475,516)	(35,553)	(5,875)	
(うち人件費⑤´)	(2,385,377)	(378,893)	(429,021)	(1,037,248)	(273,032)	(267,183)	
※うち共通管理費⑥		85,005	85,227	568,107	82,031	45,595	△ 865,965
(うち減価償却費⑦)		(5,710)	(5,725)	(38,160)	(5,510)	(3,063)	(△ 58,168)
(うち人件費⑦´)		(38,133)	(38,233)	(254,853)	(36,799)	(20,454)	(△ 388,472)
事業利益 ⑧(③-④)	522,795	48,069	236,743	579,741	70,383	△ 412,141	
事業外収益 ⑨	102,829	21,316	28,599	44,160	5,848	2,906	
※うち共通分⑩		5,417	5,431	36,205	5,228	2,906	△ 55,187
事業外費用 ⑪	15,456	536	538	13,577	517	288	
※うち共通分⑫		536	538	13,577	517	288	△ 15,456
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	610,168	68,849	264,804	610,324	75,714	△ 409,523	
特別利益 ⑭	40,770	3,788	3,798	27,497	3,655	2,032	
※うち共通分⑮		3,788	3,798	25,317	3,655	2,032	△ 38,590
特別損失 ⑯	116,832	11,254	11,284	77,396	10,861	6,037	
※うち共通分⑰		11,254	11,284	75,217	10,861	6,037	△ 114,653
税引前当期利益 ⑱(⑬+⑭-⑯)	534,106	61,383	257,318	560,425	68,508	△ 413,528	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		49,941	73,133	247,475	42,979	△ 413,528	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳(⑱-⑲)	534,106	11,442	184,185	312,950	25,529		

(注) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

#### 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等の他部門への配賦基準は(人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値によります。
- (2) 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準は事業総利益割によります。

#### 2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	9.8162%	9.8419%	65.6039%	9.4728%	5.2652%	100.0%
営農指導事業費	12.0768%	17.6851%	59.8449%	10.3932%		100.0%

#### 3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	経済事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	106,927,385	88,561,721	1,351,554	14,422,427	28,763	2,562,920
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)	106,927,385 (8,635,150)	88,813,302 (367,973)	1,603,794 (267,879)	16,346,583 (7,858,814)	163,706 (140,484)	

(2) 平成30年度

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	17,364,485	854,360	750,705	12,668,921	3,065,934	24,565	
事業費用 ②	13,364,820	302,551	68,785	10,216,631	2,637,357	139,496	
事業総利益 ③(①-②)	3,999,665	551,809	681,920	2,452,290	428,577	△ 114,931	
事業管理費 ④	3,446,927	451,369	484,694	1,834,092	376,647	300,125	
(うち減価償却費⑤)	(576,600)	(14,141)	(7,825)	(512,036)	(36,568)	(6,030)	
(うち人件費⑤´)	(2,380,197)	(383,767)	(433,223)	(1,011,222)	(279,278)	(272,707)	
※うち共通管理費⑥		85,349	80,169	528,419	97,537	41,010	△ 832,484
(うち減価償却費⑦)		(6,001)	(5,637)	(37,155)	(6,858)	(2,884)	(△ 58,535)
(うち人件費⑦´)		(34,896)	(32,778)	(216,050)	(39,879)	(16,767)	(△ 340,370)
事業利益 ⑧(③-④)	552,738	100,440	197,226	618,198	51,930	△ 415,056	
事業外収益 ⑨	145,660	67,056	27,602	41,625	6,779	2,598	
※うち共通分⑩		5,406	5,078	33,470	6,178	2,597	△ 52,729
事業外費用 ⑪	9,599	△ 86	△ 81	9,905	△ 98	△ 41	
※うち共通分⑫		△ 85	△ 81	△ 532	△ 98	△ 41	837
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	688,799	167,582	224,909	649,918	58,807	△ 412,417	
特別利益 ⑭	860,699	4,019	3,775	846,381	4,593	1,931	
※うち共通分⑮		4,019	3,775	24,884	2,593	1,931	△ 37,202
特別損失 ⑯	975,240	15,762	14,806	919,085	18,013	7,574	
※うち共通分⑰		15,762	14,806	97,588	18,013	7,574	△ 153,743
税引前当期利益 ⑱(⑬+⑭-⑯)	574,258	155,839	213,878	577,214	45,387	△ 418,060	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		56,066	69,286	249,163	43,545	△ 418,060	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳(⑱-⑲)	574,258	99,773	144,592	328,051	1,842		

(注) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等の他部門への配賦基準は(人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値によります。
- (2) 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準は事業総利益割によります。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	10.2523%	9.6301%	63.4750%	11.7164%	4.9262%	100.0%
営農指導事業費	13.4110%	16.5732%	59.6076%	10.4082%		100.0%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	経済事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	109,568,804	89,814,708	1,344,388	15,719,704	28,305	2,661,699
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)	109,568,804 (9,279,574)	90,087,593 (365,632)	1,600,712 (258,956)	17,721,073 (8,523,238)	159,426 (131,748)	

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成30年7月1日から令和元年6月30日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年10月29日

津軽みらい農業協同組合

代表理事組合長 山 内 敏